

8 職員の退職管理の状況

(1)再就職情報の届出の状況

平成30年度 退職者数	令和元年度 届出対象者数	左記の対象者 の届出数	令和元年度 退職者数	令和2年度 届出対象者数	左記の対象者 の届出数
24人	12人	6件	30人	11人	8件

備考 退職者数には、再任用職員を含みません。

(2)届出の再就職の状況（令和2年3月31日現在）

ア 愛西市に再就職

内 訳	再任用フルタイム	再任用短時間	会計年度任用職員等	特別職他	計
平成30年度退職者	0人	3人	2人	0人	5人
令和元年度退職者	0人	4人	0人	0人	4人

イ 愛西市以外に再就職

内 訳	市町村等	地方独立行政法人	地方三公社	非営利法人	営利法人	計
平成30年度退職者	0人	0人	0人	0人	1人	1人
令和元年度退職者	1人	0人	0人	0人	3人	4人

ウ 届出なし(再就職していない)

内 訳	届出なし	ア・イ・ウ合計
平成30年度退職者	6人	12人
令和元年度退職者	3人	11人

9 職員の研修の状況

研修区分	主な研修名など	受講者数
一般研修	職員の職歴などに応じた知識や技能を習得する研修（部長、課長などの階層別研修）	120人
特別研修	職員がより高度で専門的な知識または能力の修得を目指す研修（政策・法務研修、実務研修、能力開発研修など）	69人
職場研修	職員にとって必要不可欠な研修や、タイムリーで即効性の高い研修（メンタルケア、女性活躍推進研修など）	793人
派遣研修	愛西市内部では修得しがたい広い視野、多角的な発想、専門的な知識などを修得する研修（自治大学校、市町村アカデミーなど）	10人

10 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）に基づく地方公務員共済組合などに対する地方公共団体の負担金）

金 額	一人当たりの負担額
555,931,901円	1,160,609円

(2)職員互助会（令和2年4月1日現在）

会員数 481人 市負担金なし

(3)安全衛生

健康診断実施状況

受診者数	区 分		区 分
	定期健康診断	人間ドック他	ストレス調査
748人	419人	329人	561人

(4)職員の災害補償

ア 公務災害認定件数

令和2年度は、公務災害の認定は該当ありません。

イ 通勤災害認定件数

令和2年度は、通勤災害の認定は該当ありません。

ウ 公務災害基金負担金

地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）に基づく地方公務員災害補償基金に対する地方公共団体の負担金として3,757,951円を負担しました。

11 勤務条件に関する措置の要求および不利益処分に関する審査請求の状況

職員は、地方公務員法第46条から第51条の2までの規定に基づき、公平委員会に対し、勤務条件に関する措置の要求と不利益処分に関する審査請求をすることができます。件数については、次のとおりです。

- (1)勤務条件に関する措置の要求の状況 措置請求事案 0件
 (2)不利益処分に関する審査請求の状況 審査請求事案 0件

12 不当な働きかけがあった場合の記録票提出の状況

提出件数 0件